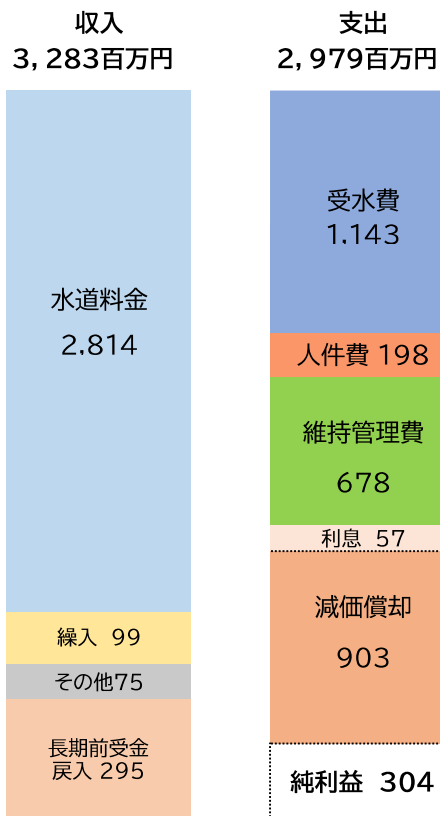
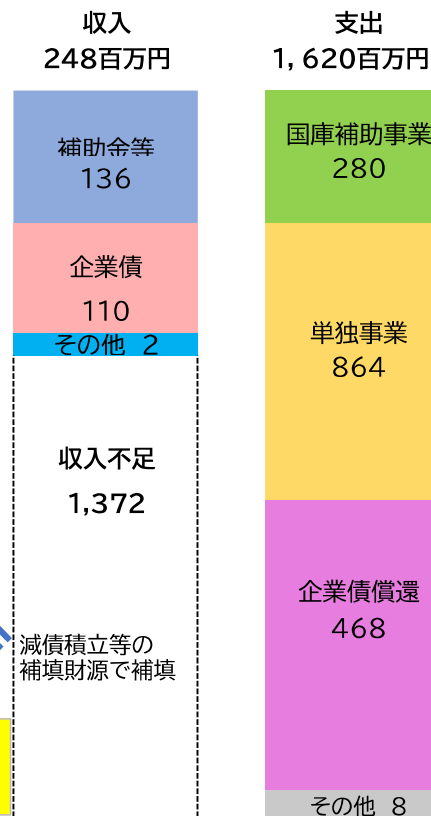


令和5年度 水道事業会計決算状況

○ 収益的収支(消費税抜き)



○ 資本的収支(消費税込み)



令和5年度水道事業の決算は、単年度の営業成績を表す損益計算書(決算書P5)となる収益的収支で3億4百万円の純利益となりました。

事業資産の建設改良や企業債の元金償還を行う資本的収支では13億7千2百万円の収入不足額となりましたが、減債積立金や過去からの内部留保資金などで補填しています。

○ 指標の推移

指標の項目	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	数値の推移
① 給水人口(人)	131,562	130,018	128,184	126,160	124,318	
② 有収水量(千m ³)	14,208	14,012	13,825	13,665	13,431	
③ 有収率(%)	87.25	86.62	85.98	84.42	83.87	
④ 料金収入(百万円)	2,954	2,857	2,881	2,857	2,814	
⑤ 供給単価(円)	207.92	203.92	208.35	209.06	209.48	
⑥ 給水原価(円)	186.77	190.40	188.84	196.29	199.87	
⑦ 経費回収率(%)	111.32	107.10	110.33	105.77	104.81	
⑧ 経常収支比率(%)	115.33	111.65	115.01	111.12	110.18	
⑨ 管路老朽化率(%)	20.95	22.05	22.49	24.15	24.91	
⑩ 管路更新率(%)	0.28	0.10	0.43	0.27	0.43	

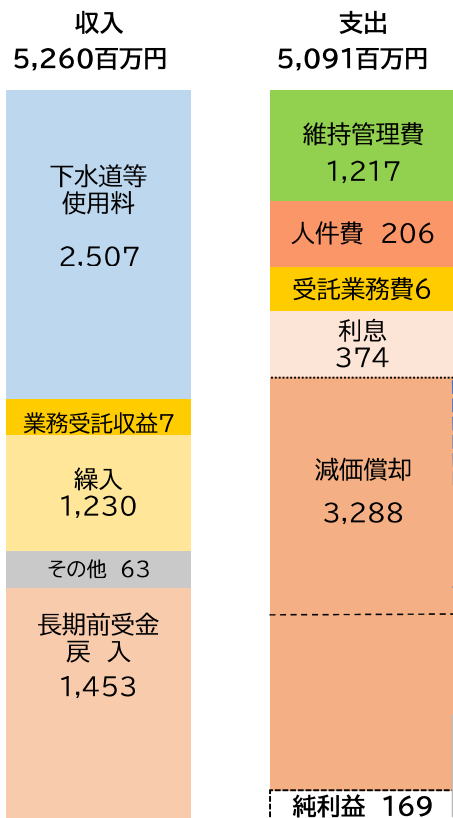
近年の事業指標の推移では、① 給水人口、② 有収水量、③ 料金収入、⑧ 経常収支比率など総じて減少傾向にありますが、健全経営を維持していることを示す⑧ 経常収支比率は100%を超えています。

⑤ 供給単価は、② 有収水量、③ 料金収入の減少により上昇し、⑥ 給水原価は、維持管理経費や物価の高騰により上昇となりました。一方、⑤ 供給単価と⑥ 給水原価の上昇により⑦ 経費回収率が減少となりました。

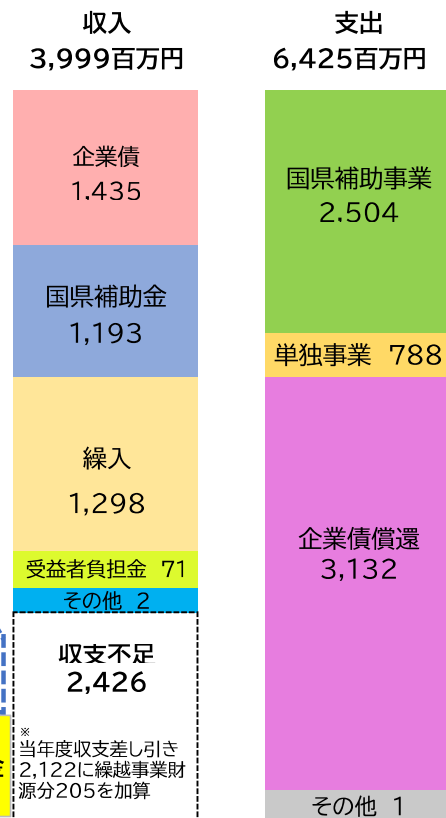
⑨ 管路老朽化率は上昇傾向で、法定耐用年数を経過した管路が20%を超えています。
一方、⑩ 管路更新率については、管路更新事業を進めているものの給水面積が広く管路総延長が大きいため0.4%程度の増に留まっています。

令和5年度 下水道事業会計決算状況

○ 収益的収支(消費税抜き)



○ 資本的収支(消費税込み)



補填
財源

内部留保資金

※ 当年度収支差し引き
2,122に繰越事業財
源分205を加算

令和5年度下水道事業の決算は、単年度の営業成績を表す損益計算書(決算書P5)となる収益的収支で1億6千9百万円の純利益となりました。

事業資産の建設改良や企業債の元金償還を行う資本的収支では24億2千6百万円の収入不足額となりましたが、前年度同意未発行企業債や内部留保資金などで補填しています。

○ 指標の推移

指標の項目	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	数 値 の 推 移
① 処理区域内人口(人)	124,697	123,146	121,365	119,599	117,821	
② 普及率(%)	92.96	93.91	94.35	94.93	95.25	
③ 有収水量(千m ³)	11,826	11,871	11,957	11,835	11,740	
④ 有収率(%)	84.28	82.47	82.88	82.71	86.03	
⑤ 使用料収入(百万円)	2,515	2,505	2,544	2,525	2,507	
⑥ 他会計繰入金(百万円)	2,766	2,606	2,587	2,518	2,528	
⑦ 使用料単価(円)	212.63	210.99	212.73	213.32	213.53	
⑧ 汚水処理原価(円)	213.61	222.37	221.93	221.27	216.08	
⑨ 経費回収率(%)	99.54	94.88	95.60	96.17	98.80	
⑩ 経常収支比率(%)	99.42	99.13	100.50	100.04	102.66	
⑪ 有形固定資産減価償却率(%)	16.57	19.25	22.06	24.24	26.45	
⑫ 管路経年化率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	

近年の事業指標の推移では、近年の新規拡張事業により②普及率が上昇しました。一方、①人口減少により③使用料収入が減少となったものの、企業債利息償還額の減少などから⑩経常収支比率が僅かに100%を超え、健全経営を維持している状態となりました。

③有収水量、④料金収入の減少の一方、⑦使用料単価は微増となり、「維持管理経費」と「費用から控除する長期前受金戻入」の減少により⑧汚水処理原価は減少となりました。⑦使用料単価の増加と⑧汚水処理原価の減少により⑨経費回収率は増加となりました。

⑪有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあります。新規拡張による資産の造成により、数値は微増となっています。

⑫管路経年化率は、令和5年度から法定耐用年数を経過したため0.1%となっています。